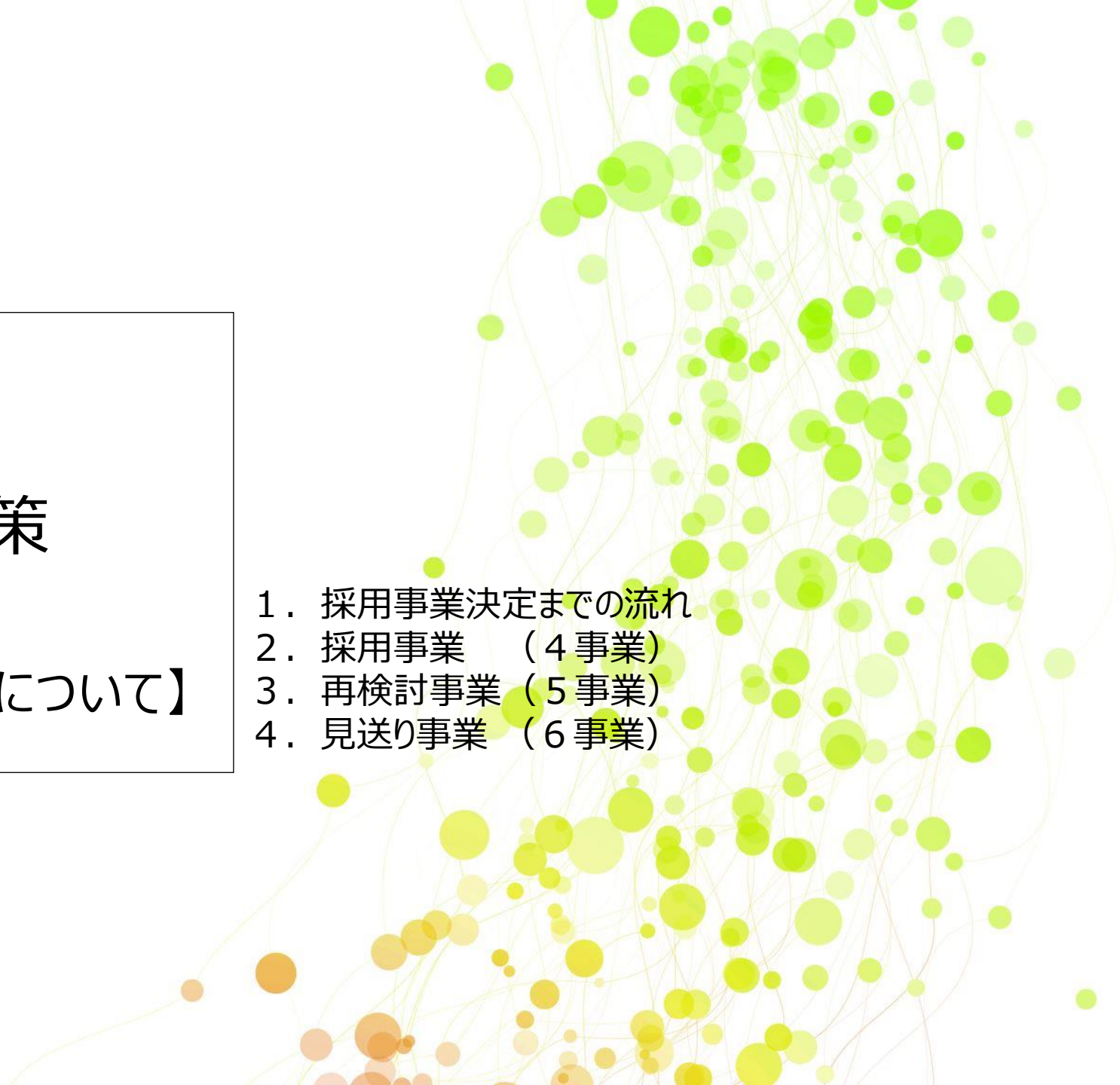


令和5年度

西予市人口減少対策 プロジェクト

【採用事業について】

1. 採用事業決定までの流れ
2. 採用事業（4事業）
3. 再検討事業（5事業）
4. 見送り事業（6事業）



1. 採用事業決定までの流れ

プロジェクト各部会からの最終報告を受けて

最終提案報告会

9/26 全体会

10/2 経営戦略会議

10/19 財政課との協議

事務局案作成

10/27

理事者との協議

11月初旬～中旬

事業課との協議

- 最終報告の発表
- 1部会あたり約5分
- 評価アンケート実施
- ガルーン掲示板にて
職員向け提案事業周知

- 事業評価アンケート及び
財政課協議により事務局
案作成

- 理事者協議により採
用事業概ね決定

- 実施事業・・・4事業
- 再検討事業・・・5事業
- 見送り事業・・・6事業
- 事業課と実施にむけた協議
- R6に予算化できるものは計上

事業評価アンケート評価項目



▶ 4 事業

分野	部会名	事業名
教 育	政策企画部	せいよ版キャリア教育事業 ～人生設計からイメージするせいよの暮らし～
住まい	建設部	空き家を利用した若年層・子育て世帯移住・定住促進事業
その他	政策企画部	西予市学びのフィールド化発信事業 ～せいよ丸ごとキャンパス～
	消防本部	救急教室避難訓練指導等OB活用事業

※詳細の制度設計は事業課で行うため、提案内容と多少変更する場合あり

事業名

せいよ版キャリア教育事業 ～人生設計からイメージするせいの暮らし～

分野	新規【教育】	部会名	政策企画部
現状・課題	市内には働くところがないというイメージが人口流出を助長させ、転入拡大の妨げとなっている。		
対 象	中学生		
実施内容	総合学習をキャリア教育へ発展。3年先の自分（高校生）、6年先の自分（大学生）、10年先の自分（社会人）を具体的にイメージできる環境を構築し、人生設計トレーニングを行う。進路選択前の中学生を対象に、地元で学び・働くことをより具体的にイメージする。 ①市内事業所合同説明会（職場体験前）市内事業所への理解を深め、職業体験に繋げる。 ②語り場（職業体験後）高校生、大学生、地元で働く大人との対話の場を設ける。		
期待される効果	ふるさとを知り、愛着を持つ機会を創出するとともに働くことに対する興味・関心や地元事業所への理解を深めることでふるさとへの愛着や誇りを育む。 人生設計トレーニングを行うことで、地元に残る、地元を離れても戻ってくる、離れていても地元とのつながりを持つイメージを作るとともに、長期的なスパンで転出減・転入増が期待できる。		
担当課・連携課	政策推進課・学校教育課・経済振興課		

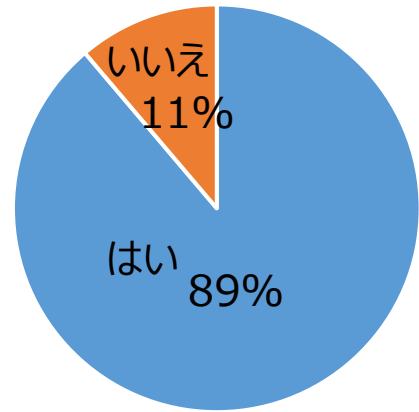
採用選定理由



事業評価アンケートでも総合的に評価が高い事業。地域への愛着を育むことは、将来のUターンへの期待だけでなく、西予市を離れてもつながりを持つことによる関係人口の構築にも期待が持てる。長期的な視点で必要性が高いと評価。

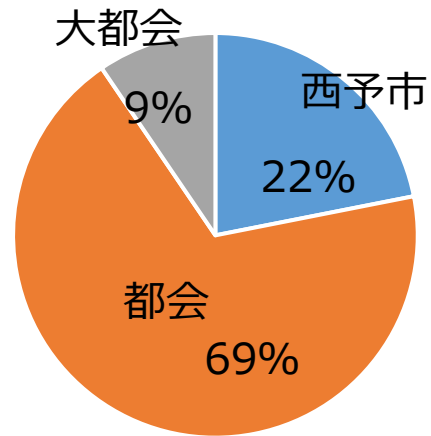
せいよ版キャリア教育事業 ～人生設計からイメージするせいの暮らし～

あなたは西予市のことが好きですか？



R4年度に移住促進協議会（こどもまんなか部会）が行ったアンケートより
（市内中学生242名回答）

あなたは将来どこに住んでいると思いますか？



西予市が好きなのに、将来住みたいと思えない理由は何か？
「好き」と「住みたい」をマッチングできないか？

シビックプライド育成教育の一環として
ふるさと・キャリア教育を実施

※ シビックプライド…まちに対する市民の「愛着」や「誇り」

地元企業への理解を深め、ふるさとへの愛着や誇りを育む。
西予市で働くこと、離れていても西予市とのつながりを持つことの
イメージを持つ。

中学校に協力をお願いし、総合学習の時間を活用

市内事業所合同説明会

働くことに対する興味・関心や地元企業への理解を深め、これからの進路を考え、地域社会とつながるきっかけとなることを期待。

職業体験実習

語り場

高校生、大学生、地元で働く大人との対話を通じて、新たな気づきを得て、自らの将来設計について考えるきっかけとなることを期待。

分野	新規【住まい】	部会名	建設部
現状・課題	市内の利用可能な空き家は約1,300件。（西予市空き家等対策計画より） 利活用できる物件はあるが、取得補助を受けるには様々な要件がありハードルが高い。		
対 象	子育て世帯（18歳未満の子あり）、若者夫婦世帯（申請時にどちらかが39歳以下）		
実施内容	空き家の購入に係る費用の補助を行う（用途は購入・登記・建替えのための除却に限る）。 補助上限額は対象費用の1/2以下で2,000千円を上限とする（対象費用は500千円以上） 登記：対象費用は50千円以上であること。購入者が費用負担をする場合に限る。 購入または建替え後10年以上居住する。空き家バンクに登録されている住宅。		
期待される効果	市内に住居を構えることで定住率が高まり、転出を抑制することが期待される。 対象住宅を空き家に限ることで、空き家の減少にもつながる。		
担当課・連携課	建設課		

採用選定理由



移住対策として住まいに関する施策は必要性が高く、空き家利活用の面からも効果が期待できる。
現在空き家利活用に関する補助金には制約があり、若者を対象にした市民が使いやすい補助金の創設は有意義。

空き家を利用した若年層・子育て世帯移住・定住促進事業

空き家等の現状

活用可能な空き家はあるが、取得に係る補助を受けるためには要件が限られている

■空家数と空家率の当初(平成 26 年)と現在(令和 4 年)の比較

不良度	分類	平成 26 年		令和 4 年	
		件数	割合	件数	割合
A	活用可能	381	18.3%	1382	45.9%
B	当面危険なし	535	25.7%	624	20.7%
C	損傷が激しい	508	24.4%	454	15.1%
D	倒壊の危険あり	500	24.0%	358	11.9%
E	倒壊の危険あり 措置がすぐ必要	158	7.6%	169	5.6%
判定不能	現地調査不能	—	—	26	0.8%
合 計		2,082	100%	3,013	100%
危険空家 (D + E)		658	31.6%	527	17.5%
住宅戸数		25,007		23,702	
空家率		8.3%		12.7%	

※外観のみの判定。

[各年西予市空家等実態調査より]

(例)

【西予市移住者住宅改修支援事業費補助金】 要件抜粋

- ・愛媛県外からの移住者（結婚や転勤等を除く）
- ・世帯の構成員のうち少なくとも一人が60歳未満の世帯（働き手世帯）
または、構成員に同居する中学生以下の子どもがいる世帯（子育て世帯）

【危険空家除却費用の一部補助】 要件抜粋

- ・倒壊すれば敷地と道路との境界線を越え、避難等に支障をきたす恐れがあるもの



空き家購入にかかる補助金を充実させ、人口確保に欠かせない子育て世帯及び若者夫婦世帯に、金銭的負担の軽減を！

空き家の利活用ができる！
若者・子育て世帯の住宅取得を後押しできる！
住宅を構えることでこの先長く住んでもらえる！



多子リフォーム補助金（子育て支援課）
木造住宅耐震改修工事補助金（建設課）も併せてアピールし、補助金の活用をPR



事業名

西予市学びのフィールド化発信事業 ～せいよ丸ごとキャンパス～

分野	既存【その他】	部会名	政策企画部
現状・課題	「西予市」の知名度・認知度が低く、移住フェアなどでの集客が見込めない。		
対 象	大学生		
実施内容	愛媛大学地域協働センター南予（令和元年10月発足）や、各課で大学生が西予市で活動している実績をとりまとめ、HP等に特設ページを新設し、西予市全域を学びのフィールドとしてつなぐプロジェクトを実施。 学校や学生を対象とした広報SNS発信を展開し、さらに国内外の大学の研修・フィールドワークの場として利用を増大させる中で、U・I・Jターンあるいは移住候補地としての可能性を広げる。		
期待される効果	大学生が、西予での学びを通じて西予の魅力を感じ、その魅力をSNS等で効果的に発信することにより、他の学生が西予に行ってみたいと思ったり、将来の住まい、ワーキングフィールドの候補地となることが期待できる。 また市民は学生と活動することで、新たな地域活動の開拓や地元の魅力を再認識することが期待できる。		
担当課・連携課	政策推進課・まちづくり推進課・教育委員会・地域づくり活動センター等		

採用選定理由



事業評価アンケートでも総合的に評価が高い事業。それぞれの課が現在行っている既存事業を取りまとめ連携して発信していくことで、事業の効果の高まりが期待できると評価。

せいよ学びのフィールド化発信事業 ～せいよ丸ごとキャンパス～

愛媛大学地域協働センター南予を通じた活動

例)
R5.10.15西予市のまちづくりフィールドワーク活動



それぞれの大学生による西予市での活動を西予市HPに集約して発信



四国西予ジオパークを通じた活動

例)
愛媛大博物館現地実習
R5愛媛大学による古生物学的調査等



活動について大学生によるSNS発信



各課が大学と連携した事業

例)
野村復興まちづくりデザインワークショップ



西予市全域を学びの場としてPR



関係人口のUP

知名度UP



事業名

救急教室避難訓練指導等OB活用事業

分野	新規【その他】	部会名	消防本部
現状・課題	現在、消防署では救急教室や避難訓練指導を当務隊員や非番隊員で対応している。しかしながら、この体制では緊急時に指導を中断することがあり、市民に対する救急教室や避難訓練指導が十分に行えないことがある。そのため、指導を充実させる事業を実施し、災害時の救命につなげる。命を助ける可能性を上げることにより人口減少を食い止める。		
対 象	西予市民		
実施内容	上記のような課題のため、十分に指導が充実できていない現状があり、消防職員の救急技術や避難訓練等の知識技術を持ったOB等の方を登録制にして、報酬を支払うこととして救急教室や避難訓練指導の充実度や回数をアップさせる。		
期待される効果	指導の中断が無くなり、充実度がアップする。また、隊員の負担が減り、現場活動の訓練に十分な時間を確保できるため命が助かる確率が上がる。		
担当課・連携課	消防総務課・消防本部防災課		

採用選定理由



地域における救命指導や避難訓練等の必要性は高く、年々その要望は高まっている。OBによる地域貢献の場の確保や、限られた職員数の中でOBを活用し、人口減少した社会の中で地域住民の防災力、救命率の向上、死亡率の低下を図ることを目的として採用する意義があると判断。

救急教室避難訓練指導等OB活用事業

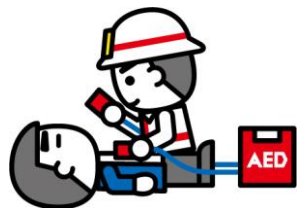
年度	救急教室	避難訓練	合計
令和2年度	138	124	262
令和3年度	80	100	180
令和4年度	120	101	221
令和5年度	110	81	191 (8月末現在)

防災意識の高まりにより、救急教室や避難訓練指導の需要が高まっている

増加

当務隊員や非番隊員で対応している体制では緊急時に指導を中断することがある

消防職員の救急技術や避難訓練等の知識技術を持ったOB等の方を登録制にして、救急教室や避難訓練指導の充実度や回数をアップさせる



人口減少していく地域の中でも、人材を確保しながら

防災力
救命率



を目指す

3. 再検討事業

提案の一部採用または実現可能性の検討や目的達成のための効果的な手段を再検討する事業

▶ 5 事業

分野	部会名	事業名
子育て	総務部他	せいよ子育て環境づくり事業【育休促進事業】
	生活福祉部他	夏服にジオポロシャツ導入!!制服からはじまるリユースの仕組みづくり【制服リユース事業】
教育	教育部	持続可能な学校づくり事業
仕事	産業部他	せいよ“マルチワーク”推進事業
	明浜支所	家業継承マッチング事業

※事業課での再検討によりプロジェクトからの提案内容から変更の可能性あり

事業名	せいよ子育て環境づくり事業【育休促進事業】			1
-----	-----------------------	--	--	---

分野	既存【子育て】	部会名	総務部他
現状・課題	男性職員の育休取得率が低い		
対 象	西予市職員		
実施内容	男性職員の育休取得率を向上させるため、育児休暇・休業制度の説明会を開催し、制度に対する理解を深め、取得しやすい環境を作る。 ①所属長及び若手職員向けに育児休業制度について、取得方法等を総務課人事係に説明会の開催依頼。 ②人事評価で、育児休業を取得した職員の所属長及び職員本人に点数を加算。（2週間以上取得した場合ほか、業務応援を行った所属職員全員へ勤勉手当加算）※愛媛県に準ずる ③男性職員の育休取得者の体験談を掲示板に掲載。		
期待される効果	育休取得率を上げることで男性の家事・育児参加意識を高めることができる。		
担当課・連携課	総務課		

再検討事業
選定理由



勤勉手当の加算や人事評価の加点については、十分な協議・検討が必要。勤勉手当の加算については県の取り組みが始まったばかりであり、県の動向を確認しながら検討していくこととし、まずは休暇取得に対する前向きな意識づけや、職場における理解とサポート体制の構築を検討。プロジェクトから提案された制度説明会や体験談の公表などを参考に職場における効果的な育休推進事業を行ってほしい。

分野	新規【子育て】	部会名	生活福祉部・福祉事務所
現状・課題	子どもが大きくなるに連れてお金がかかっていく。とくに中学校入学時の制服等購入にはかなりの費用がかかり、生活困窮世帯をはじめ、子育て世代の家計の大きな負担となっている。		
対 象	中学校保護者世代		
実施内容	西予市内の中学校制服のリユース事業を制服が学校ごとに異なることから支所単位にて導入。 一定期間経過後、子育て用品等に範囲を拡充。		
期待される効果	需要のある中学校の制服や体操服でリユース事業の仕組みを整え、お金のかかる子育て世代の負担軽減と廃棄物削減を図る。事業が定着後は、子育て用品や家庭用品等へと範囲を拡充させ、子育て世代に限らず多くの市民への支援につなげ、事業の拡充を図る。		
担当課・連携課	子育て支援課・環境衛生課・各支所地域生活課・地域づくり活動センター		

再検討事業
選定理由

現在、子育てグッズのリサイクルイベントを児童館が行っていることから、制服も取り入れたイベントにできないか、市役所以外で児童館や民間、団体等でリユース事業を実行できるところはないか等、調査研究を行い実施にむけて検討してほしい。

分野	新規【教育】	部会名	教育部
現状・課題	少子化に伴う児童生徒の多様な学習機会の減少や人間関係の希薄化		
対 象	就学児童生徒		
実施内容	西予市の重要な資源であるジオパークと地域の教育力を活かしながらSTEAM教育を取り入れ、新しい西予市独自の学校教育プラン「四国せいよジオ教育」を構築し、子どもたちが自らやりたい・やってみたいを見つけて、人口減少と多様化が進む社会の中で主体的に生き抜く力を育む土壌となり、西予市が「誰もが暮らしやすい共生社会」となることを目指す。「四国せいよジオ教育」は基本的に1年単位のカリキュラムを想定し、山村留学制度も設けるが、より幅広いニーズに応えるため、体験版として移住促進を視野に入れた短期留学メニュー「四国せいよジオ留学ぷらす」も用意。		
期待される効果	多様性と寛容性が高い西予市内の地域社会が長期的には転出減少につながっていく。 山村留学により学齢児童及びその家族の転入増とサステナブルな学校運営が期待できる。		
担当課・連携課	学校教育課・教育総務課・まなび推進課・経済振興課・まちづくり推進課・政策推進課・建設課		

再検討事業
選定理由



事業評価アンケートでは、新しい視点であるという評価は高いものの、予算も含め大きな事業であることから、詳細な事前研究を含め、地域や学校、保護者等の意見など様々な方向性で効果的な事業内容の検討や実現可能性を含め再検討してほしい。

事業名

せいよ“マルチワーク”推進事業

分野	新規【仕事】	部会名	産業部他
現状・課題	市内農林漁業や商店等は人手不足が課題であり、人材確保に苦慮している。 働き世代の移住者定住に向けて、「職」が確保できる環境が必要である。		
対 象	U I J ターン検討者 など		
実施内容	市内農林漁業や商店等の仕事を組み合わせて、年間を通じて様々な事業所で働くことのできる環境（人員派遣）を創出する。（団体の新規創立または、既存団体の機能強化） 設立団体、西予市移住定住交流センター、行政等が連携して、移住促進事業の推進を図る。		
期待される効果	市内農林漁業者や商店等の人手確保、スキルアップした職員の起業または事業継承 働き世代の流入により、人口増加		
担当課・連携課	まちづくり推進課、産業部関係課、西予市移住定住交流センター		

再検討事業
選定理由

組合設立という大きな事業であり、組合を運営する人材が確保できるか、仕事のニーズについて調査研究が必要。特定地域づくり事業組合制度の実現可能性を含め、移住者の仕事づくりについて事業課で再検討してほしい。

事業名	家業継承マッチング事業			5
-----	-------------	--	--	---

分野	新規【仕事】	部会名	明浜支所
現状・課題	後継者不足により小売店等の存続危機であり、生活の利便性低下が懸念される。		
対 象	市内外問わずチャレンジ精神を持つ方		
実施内容	各種団体、企業等と連携し廃業予定または廃業が見込まれる事業所等の情報収集を行い、事業所（家業を含む）へ個別相談訪問（事業への協力依頼）を行う。 起業希望者とのマッチングは、分野ごとにブースを設けた商談会形式で開催。 希望者による現地確認及びお試し期間（実際に事業所での労働を含む）を経て、面接を行い継承予定者の決定を行う。 研修期間を設けて、スムーズな事業継承を目指す。 研修期間の支援については、地域おこし協力隊制度及び集落支援員制度の活用及び独自の支援制度（生活費の1/2程度）を設立する。事業継承の際は既存の補助事業等の申請支援を行う。		
期待される効果	事業存続することで生活の利便性維持と共にコミュニティーの場として期待される。		
担当課・連携課	経済振興課、まちづくり推進課、各支所、地域づくり活動センター、西予市移住定住交流センター		

再検討事業
選定理由



事業継承については、専門的な知識が必要であり、新たに集落支援員制度を導入して市がマッチングの判断を行うのは難しいのではないかと懸念されている。しかし、事業継承については重要性が高いため、現状把握及び、県の事業継承引継ぎセンター（公益財団法人えひめ産業振興財団）の活用状況や、市がつなぎとしてできることはないか、他機関とも連携した効果的な方法について、事業課で調査研究をお願いしたい。

▶ 6 事業

分野	部会名	事業名
子育て	総務部他	せいよ子育て環境づくり事業【休館日の調整】
	生活福祉部他	夏服にジオポロシャツ導入!!制服からはじまるリユースの仕組みづくり【ジオポロ促進事業】
	野村支所	小・中・高校と地域の連携事業と野村高校の存続
仕事	医療介護部	医療従事者確保支援対策
住まい	三瓶支所	住もう！来よう！構えよう！せいよ住宅整備応援金事業
その他	城川支所	せいよ同窓会開催サポート事業

見送りとする理由

分野	部会名・事業名	事業内容	見送りとする理由
子育て	総務部他 せいよ子育て環境づくり事業【休館日の調整】	児童館、図書交流館、卯之町駅前複合施設など、市の施設の休館日を重ならないようにするため、所管部署で横の連携をはかる。	市外からの来訪については、休館日が統一された方がよいという考えもあり、子育て世帯以外の利用者の利便性も考慮し見送り。
	生活福祉部他 夏服にジオポロシャツ導入!!制服からはじまるリユースの仕組みづくり【ジオポロ推進事業】	西予市内の中学校の夏服をジオポロシャツ可とし、保護者の負担軽減を図る。	各中学校長に確認したところ、ポロシャツをとり入れていないのは三瓶中のみ。（R7年度より導入予定）すでにポロシャツ導入がされていることもあり、アイロンがけ不要による保護者の負担軽減という意図は理解されにくいのではないかと意見を踏まえ見送り。
教育	野村支所 小・中・高校と地域の連携事業と野村高校の存続	地域愛を育むための地域内事業の実態調査（聞き取りやアンケート調査）とその事業のブラッシュアップを行い、さらに必要な事業を構築していく。	具体的な事業のイメージが分かりにくく、現状の事業のブラッシュアップで可能という意見を踏まえ見送り。
仕事	医療介護部 医療従事者確保支援対策	・空き家バンクの活用（HP充実）、空き家のあつ旋、当該空き家に限定したリフォーム補助、引っ越し費用助成 ・忙しい医療従事者のため時短家電の購入補助 ・市外（松山等）からの通勤費の補助 他	事業評価アンケートによる費用対効果の評価が低く、補助金が医療従事者に限定しているところを懸念し見送り。
住まい	三瓶支所 住もう！来よう！構えよう！ せいよ住宅整備応援金事業	西予市内に住宅を構える方に対して、住宅新築にかかる対象費用の1/2以下で300万円の応援金を交付。	住まい対策事業として建設部提案の空き家の利活用もできる事業を採用とすることから、三瓶支所の事業は見送り。
その他	城川支所 せいよ同窓会開催サポート事業	・同窓会のはがき印刷サービス。 ・市のSNS等で同窓会開催情報を掲載。市内飲食店で開催する場合のみ、出席者総数に2,000円を乗じた額を補助。	事業評価アンケートによる創造性を評価する半面、若い世代ははがきによる同窓会の開催が少ないのではないかと声もある。また、補助金や地域づくり組織の印刷の業務委託について費用対効果を疑問視し見送り。